

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0138

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 牛山 智弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第72号及び第92号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	情報通信分野の政策の企画・立案、国際競争力の強化、更には国際経済紛争を防止する観点から、諸外国の情報通信事情や政策に関する情報の収集・分析及び調査研究を実施する。また、諸外国との連携を深め、我が国のICT産業の国際競争力を高めるため、我が国の情報通信政策などを諸外国に発信する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)我が国の最先端の技術等を世界に発信することは、国際競争力確保の点からも重要であるため、英文ニュースレター等による情報発信を行う。 (2)諸外国の情報通信に関する政策・規制、市場動向等を収集することは、今後の情報通信分野の政策を企画・立案し、海外市場への国際展開を検討する上で必須なため、諸外国の情報通信分野における基礎的な情報、政策動向、サービスニーズ等の最新状況等グローバルな課題に関する情報の収集・分析及び調査を行う。 (3)情報通信分野の国際経済紛争を未然に防ぐため、国際協定の適用・解釈等について国際法に詳しい専門家からアドバイスを受け、また、国際経済紛争・交渉が想定される国の政策・規制動向の調査・分析を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	92	89	89	90	100		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	92	89	89	90	100			
	執行額	79	78.5	84.3	-	-			
	執行率(%)	86%	88%	95%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	88%	95%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	8.2	8.2						
	情報通信国際戦略推進業務庁費	17.5	17.6						
	情報通信技術研究開発調査費	47.2	57.1						
	政府開発援助情報通信技術研究開発調査費	17.1	17.1						
	その他	0	0						
	計	90	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	H31年度に実施した調査研究5件の成果物を、我が国のICT国際展開に資するために活用する。	調査研究の成果物を活用した立案・遂行等。	成果実績	件	4	6	5	-	-
			目標値	件	4	4	4	4	-
			達成度	%	100	150	125	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	目標値の根拠設定:情報収集、情報発信、国際協力、国際紛争に関する調査研究1件ずつとして算出。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	外国への情報発信、調査研究の実施件数	活動実績		件	5	9	9	-
当初見込み			件	5	5	9	5	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査研究執行額／実施件数	単位当たり コスト	百万	15.3	12.2	14.5	-	
		計算式	百万/件		66/5	61/5	58/5	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報政策(ICT政策)							
	施策	6.ICT分野における国際戦略の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		二国間での政策協議、国際機関における会議への参加及び意見交換の実施回数	実績値	回	48	58	57	-	
			目標値	回	38	38	38	38	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		ICT海外展開の推進の実施回数(モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等)	実績値	回	15	9	12	-	
			目標値	回	8	8	8	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海外における情報通信分野概況等の情報収集・分析、途上国における国際協力の在り方に関する調査研究の実施、我が国情報通信政策等の諸外国への発信を通じ、国際的な政策動向・市場動向を踏まえた制度設計に必要な情報を整理することにより、情報通信分野の政策の企画・立案、国際競争力の強化及び国際経済紛争防止のための検討・対処が可能となり、諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献することが期待できる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信分野における外国の政策・技術動向を収集・分析し、我が国の政策検討の参考とすることは、国際的な調和、調整が必要なICT分野では不可欠な業務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国のICT政策等を広く海外に発信することは、国が実施すべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定に当たっては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。随意契約の場合は、複数業者から見積りを取得することで経費削減を図ったり、また、事業目的を踏まえ請負先が妥当であるか精査するなど、適切な支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的の達成に必要なか否か精査した上で適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の請負にあたっては、事前に複数者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	今後の情報通信分野の政策を企画・立案し、海外市場への国際展開を検討する上で必要な調査研究を実施しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の情報通信、放送、電波などの政策動向などの基礎情報を収集・分析するとともに、主要国(欧米中)を中心に最新情報を確認することにより、国際動向を踏まえた政策の企画・立案を支援。 また、英文ホームページやニューズレターによる国際広報活動を実施した。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	予算執行に当たっては、委任契約及び少額の随意契約以外は一般競争入札により効率的に執行するとともに、調査研究の内容を精査し、優先度の高い項目で実施する等努めた。					
	改善の方向性	項目毎の単価や必要性について精査し、調査内容についても優先度の高い項目に絞る等、引き続き経費の効率化を実施する。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	経費の更なる効率化を図り、引き続き予算の適正な執行に努める。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成22年度	0136・0137	平成23年度	0128・0129・0137・0138・0139	平成24年度	0123・0131・0132																								
平成25年度	0128・0134・0135	平成26年度	0133	平成27年度	0132																								
平成28年度	0128	平成29年度	0130																										
平成30年度	総務省 (0124)																												
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																													
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <p>総務省 66.6百万円</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>【一般競争契約(総合評価)】等</p> <p>A 民間会社・団体</p> <p>58.4百万円</p> <p>・諸外国の政策動向等の情報収集、分析等</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>【随意契約(その他)】</p> <p>B 個人</p> <p>8.2百万円</p> <p>国際経済紛争に係る法律上の問題への相談並びに、調査、分析及び報告書作成</p> </div> </div>																												
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.(一財)マルチメディア振興センター</th> <th colspan="3">B.個人</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額(百万円)</th> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>調査分析・HP・DB作成の人件費等</td> <td>39</td> <td>諸謝金</td> <td>弁護士費用</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>39</td> <td>計</td> <td></td> <td>8.2</td> </tr> </tbody> </table>			A.(一財)マルチメディア振興センター			B.個人			費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	人件費	調査分析・HP・DB作成の人件費等	39	諸謝金	弁護士費用	8.2	計		39	計	
A.(一財)マルチメディア振興センター			B.個人																										
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)																								
人件費	調査分析・HP・DB作成の人件費等	39	諸謝金	弁護士費用	8.2																								
計		39	計		8.2																								

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)マルチメディア振興センター	3010405010524	諸外国における通信・放送・電波利用情報の調査研究の請負	39	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	
2	株式会社富士通総研	8010401050783	カンボジア及びブラオスにおける情報通信システム等の海外展開に向けた調査研究の請負	7.5	一般競争契約 (総合評価)	4	94.7%	
3	(一財)海外通信・放送コンサルティング協力	8010705001805	太平洋島嶼国におけるICTインフラの開発援助動向等に関する基礎調査	7.3	一般競争契約 (総合評価)	3	94.9%	
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	主要各国における電気通信分野及び放送分野の外資規制の現状に関する調査研究の請負	3.2	一般競争契約 (総合評価)	2	92.5%	
5	(株)ジェイ・キャスト	5010001019471	ICT分野に関する各種資料の翻訳	10.8	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
6	(株)オーエムシー	9011101039249	CES2019プレイベントにおける展示支援に関する事務請負	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	90.2%	
7	富士通(株)	1020001071491	ウズベキスタンにおける文化遺産のデジタルアーカイブ化に向けた我が国のICT・ノウハウの活用の可能性に関する調査事業の請負	1.1	随意契約 (少額)	1	100%	
8	(一財)日本ITU協会	9010005016684	英文定期刊行物による国際情報発信の実施について	1	随意契約 (その他)	1	100%	
9	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	海外電気通信データベース保守作業等の請負	1	随意契約 (少額)	1	100%	
10	(一財)日本ITU協会	9010005016684	日本ITU協会の発行する書籍の購入について(平成30年度)	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	
11	バイザー(株)	6200001016390	英文ニュースレターの配信について(11月分)	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	弁護士との契約	8.2	随意契約 (その他)	-	100%	